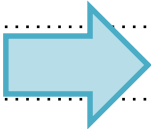


令和2年度 パイロット事業・支部調査研究事業について

1. 応募数及び採用数について

- 令和2年度のパイロット事業・支部調査研究事業については、応募数が96事業（46支部）、採用数が13事業（10支部）となった。

	令和元年度		令和2年度
応募数	124事業（46支部）		96事業（46支部）
採用数	17事業（11支部）		13事業（10支部）

2. 令和2年度に実施するパイロット事業・支部調査研究事業の概要

パイロット事業

● ジェネリック医薬品の更なる使用促進

支部	「件名」／概要
愛知	「歯科におけるジェネリック使用促進」 ・ 歯科医師会との協定に基づき、歯科医院に対して、代表的な医薬品（例：ロキソニン）の医院ごとのジェネリック使用状況や、歯科医師会がジェネリックへの切り替えを後押しするような内容を掲載した連名のお知らせを送付する。また、歯科医院のジェネリック切替状況等についてアンケート調査を行う。
京都	「薬局に対する地域別ジェネリック医薬品処方状況のお知らせ」（令和元年度からの継続事業） ・ ジェネリック使用割合の低い薬局に対し、当該薬局が多く使用している先発品にかかるジェネリック医薬品について、GISを用いた地域単位の使用実績を情報提供するもの。

●医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ

支部	件名／概要
静岡	「抗菌薬使用量の可視化ツールの展開とAMRアクションプランにおける提言」 （令和元年度からの継続事業） ・抗菌薬使用量の可視化するツールを開発し、事業によって判明した使用動向等の情報を多方面へ発信し、適正化を図る事業。
静岡	「地域フォーミュラリ策定システムの構築と標準薬物治療に向けた提言」 （平成30年度からの継続事業） ・協会の調剤データを用いて、生活習慣病治療薬に係る地域及び訪問対象医療機関における先発品・後発品の処方・調剤量をリスト化する。 ・その上で、病院訪問において当該リストを提示し、生活習慣病治療薬に係る第一選択肢を後発医薬品とするよう提言すると共に、病院と協議を重ねてエビデンスを付与したフォーミュラリ（※医療機関における最も有効で経済的な医薬品の推奨リスト）を病院に作成してもらう。 ・モデルとなる基幹病院と周辺医療機関が集まる場を設定し、地域へ向け、モデルとなる基幹病院の方向性を共有し、地域フォーミュラリーの策定を提案する。

●適正受診、適正服薬の取り組み

支部	件名／概要
福岡	「薬剤師会と連携した医薬品適正使用促進事業」 ・レセプト情報から、同月に同一保険薬局において、重複投薬が発生している保険薬局を抽出し、「重複者リスト」を送付する。リストを受け取った保険薬局は、該当者が受診した際に服薬確認を行い、患者の同意を得て必要に応じて医師に照会し、投薬の適正化を図る。

● 特定保健指導の効果的な取組

支部	件名／概要
富山	「検診車における遠隔面談を活用した初回面談の分割実施」 ・ テレビ電話等遠隔面談機器を検診車に搭載し、特定健診実施後に、健診実施機関とは別の保健指導専門機関により遠隔での初回面談を実施する。
京都	「健診サポート機関の設置によるワンストップヘルスケアサービスの提供」（令和元年度からの継続事業） ・ 生活習慣病予防健診と特定保健指導を受託している健診機関において、健診受診者全員に対する面談を組み込み、特定保健指導初回面談のほか、受診勧奨や禁煙指導等の保健指導を、効果的に提供する。
兵庫	「健診前ヘルスアップ促進事業」（令和元年度からの継続事業） ・ 特定保健指導該当になりそうな対象者（昨年度特定保健指導該当者）に対し、健診受診月前に過去の健診結果推移を送付することにより、健康づくりの動機付けを行うとともに、健診後に特定保健指導に該当した際には利用を促す。

支部	「件名」／概要
宮城	「要治療者の受診行動の有無によるその後の医療費推移等に関する研究」 ・健診の結果初めて「要治療」となり、その後早期に医療機関を受診した群と、受診しない群の5年間の生活習慣病の医療費や入院レセプトの発生状況を比較し、早期受診の効果を検証する。
静岡	「救急医療 重症度別受療状況 データブック～救急医療 存続に向けた提言～」 ・救急医療において、どのような重症度でどの医療機関で受療しているのかという観点から、「救急医療の流入出の状況」「医療機関別の集中度」を分析し、GISで可視化することで、地域の救急医療の受療実態を把握し、地域医療構想調整会議等における意見発信へ繋げることを目的とする。
岐阜	「減塩推進の効果検証～健診時の尿中塩分測定を用いて～」（令和元年度からの継続事業） ・尿中塩分測定および事業所における減塩推進のアプローチ（集団学習、学習資料の提供等）を行い、一年後の健診時の尿中塩分の値及び意識調査等により、その効果を検証する。
三重	「特定保健指導における行動変容と個人特性（性格）との関連性」（令和元年度からの継続事業） ・特定保健指導対象者を心理学的に分類し、分類に応じた保健指導用パンフレットを作成。パンフレット使用群と未使用群と比較し、行動変容レベルの変化や指導継続率等を検証する。
沖縄	「重症化予防事業対象者の受診行動に影響を及ぼす要因の調査・分析」（令和元年度からの継続事業） ・重症化予防事業において、対象者の医療機関への受診に影響を及ぼす要因を3つの視点から調査・分析し、さらに各要因をクロスした分析を実施する。

(参考) これまでのパイロット事業のうち全国展開した主な事業

実施 年度	支部名	事業名	事業概要および全国展開の状況
21年度	広島支部	ジェネリック医薬品 軽減額通知	○ 現在服用されている先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の、自己負担の軽減可能額をお知らせする事業。 ○ 平成22年1月より本部にて一括発送を開始。令和元年度は約657万件発送。
22年度	広島支部	レセプト・健診データを 活用した受診勧奨の実施 (重症化予防)	○ 健診結果データから要治療者と判断されながら、医療機関に受診していない者に対し、受診勧奨を実施する事業。 ○ 平成25年度より本部において一括して受診勧奨通知を発送。現在では、平成30年度健診受診者のうち、359,037人に対し受診勧奨通知を発送している。
25年度	大分支部	事業所まるごとの 健康づくり事業 (健康宣言事業)	○ 健康重視の職場づくりを行うことを事業所に宣言してもらい、宣言事業所に対し、従業員の健康度を「見える化」したデータを提供すること等により、事業所単位の健康づくりをサポートする事業。 ○ 平成26年度より順次拡大し、現在は全支部で事業所とのコラボヘルスとして実施。健康宣言事業所は、令和元年6月時点で32,223社。
26年度	兵庫支部	G I S (地理情報システム) を活用したデータヘルス計画 の推進	○ G I S (地理情報システム) を活用し、特定健診未受診者の住所地データを地図上で可視化し、未受診者の多い地域での集団健診の実施や最寄りの健診実施機関を案内を含めた受診勧奨を実施する事業。 ○ 平成28年度より全国展開し、今年度までに全支部に導入済み。特定健診の受診勧奨に限らず、地域ごとの実情を把握し、効果的な取組につなげるために活用している。
29年度	静岡支部	医療機関向け総合情報ツール 事業 (ジェネリック)	○ 医療機関に対し、院外分のジェネリック医薬品使用割合に加えて院内分を示すとともに、医療機関別にジェネリック医薬品使用割合への影響度が高い薬剤を抽出し、使用割合の県平均からのかい離幅を示すことで、ジェネリック医薬品の使用促進を図る事業。 ○ 平成30年12月より全国展開。本部より各支部へ提供している「医療機関・調剤薬局向け見える化ツール」に、院内版のツールを追加するとともに、ジェネリック医薬品使用割合向上に寄与する上位10医薬品のコンテンツを追加した。